

新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した取組

1 第2世代交付金(ソフト事業)

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする交付金

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等
				指標	令和7年度 目標値	単位	令和7年度 実績値	
1	福岡県交通空白解消集中対策事業 【計画期間:R7～R8】	県内交通空白の解消を図るため、市町村間の広域調整や伴走支援により、国の令和6年度補正予算「交通空白」解消緊急対策事業を活用した市町村の交通空白解消の取り組みを促す。 交通空白が解消されることで、地域公共交通の利便性が向上し、進学や就職に伴う人口流出の防止ができることと、利用者が増加し、地域内外の交流促進が図られることにより、地域経済が活性化し地方創生に繋がる。	31,504	指標① 公共交通カバー率	99	%	99	目標値を達成しており、地域公共交通の維持・確保に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標② 県内の地域公共交通機関の利用者数	873,000	人	857,000	運転手不足等による地方バス路線の減便、廃止等の影響を受けたため、目標値を下回った。 今後目標値を達成するには、運転手確保対策などの他の施策も必要であることから、引き続き事業を実施するとともに、運転手確保やデータを活用した利用促進など様々な事業を一体的に実施する。
				指標③ 「交通空白」解消のためにコミュニティバスや公共ライドシェア等を導入した地区数	41	地区数	14	市町村が新しい交通モード等を導入するための、地域での合意形成や運行に向けた準備に時間を要したため、目標値を下回った。 今後目標値を達成するため、市町村が抱える課題を解決するためのアドバイザー派遣やデマンド交通の導入に係る研修会等の支援を拡充していく。
				指標④ 本事業を実施した市町村が運行する地域公共交通機関の利用増加率	105	%	110	目標値を達成しており、地域公共交通の維持・確保に寄与するため、引き続き事業を実施する。

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等	
				指標	令和7年度 目標値	単位	令和7年度 実績値		
2	文化芸術・スポーツの振興事業費 【計画期間: R7～R9】	文化芸術・スポーツ事業のイベントや体験活動を実施し、様々な世代が交流できる機会を創出する。	16,438	指標①	福岡県の人口増加数(社会増減数)	21,000	人	22,329	目標値を達成しており、スポーツ・文化芸術の多様な分野での関係人口の創出・拡大に寄与するため、引き続き各事業を実施する。
				指標②	eスポーツ事業を実施する市町村数	32	市町村	21	県主体の体験会は実施計画どおり完了したものの、補助事業における市町村のイベント実施数が見込みを下回ったため、目標値を下回った。今後目標値を達成するには、地域振興の手段としてのeスポーツ事業の有効性について、市町村へ周知・啓発することが必要と考えているため、先行事例の横展開や県補助金活用促進を踏まえた事業を実施する。
				指標③	eスポーツイベントにおける集客数(オンライン視聴者数を含む)	5,000	人	2,400	eスポーツ事業を実施する市町村数が見込みを下回ったことに加え、県民へのイベント開催に係る周知が十分ではなかったため、目標値を下回った。今後目標値を達成するには、市町村におけるイベント実施の促進と、より効果的な広報展開を行うことが必要と考えているため、市町村への働きかけの強化と、連携した情報発信の拡充を踏まえた事業を実施する。
				指標④	運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツは、「大切」と思う小学生男子の割合	73.4	%	－	スポーツ庁調査項目から削除のため評価不可
				指標⑤	運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツは、「大切」と思う小学生女子の割合	58.7	%	－	スポーツ庁調査項目から削除のため評価不可
				指標⑥	文化芸術を直接鑑賞・体験した県民の割合	68.1	%	68.0	ほぼ目標値を達成しており、文化芸術による活力ある地域づくりに寄与するため、引き続き事業を実施する。
3	若者と女性が輝く地域づくりプロジェクト費 【計画期間: R7～R9】	女性の転出超過解消に向け、女性が活躍できる働きやすい職場及び子育て環境の整備を進め、女性に選ばれる地域づくりを推進する。	11,290	指標①	20代女性の東京圏への転出超過数	2,477	人	2,649	目標値を下回っているがR6年度実績(2,677人)よりは改善しており、引き続き各事業を実施することで、女性に選ばれる地域づくりを目指す。
				指標②	女性自治会長5%以下の市町村数	32	自治体	29	目標値を達成しており、女性自治会長5%以下の市町村数減に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標③	企業から推薦を受けた女性役員候補者の参加者数	20	人	19	目標値20人を概ね達成。今後は、参加者のニーズを踏まえ、開催時期・時間、プログラム内容等を見直すことで、目標値「女性役員候補者20人」の継続的な達成を目指す。
				指標④	福岡県女性の活躍推進ポータルサイト内特集ページ(女性特有の健康課題)の年間閲覧数	6,000	回	5,250	特集ページ開設に時間を要し、十分な周知期間を確保できなかったため、目標値を下回った。今後目標値を達成するため、昨年度実績の分析を踏まえた広報を行い、目標達成を目指す。
				指標⑤	未来子どもチャレンジ応援事業者による体験活動を実施した圏域の数	11	圏域	15	目標値を達成しており、「全てのこどもが 夢や希望を持ち たくさんの笑顔で暮らせる 福岡県」の実現に寄与するため、引き続き事業を実施する。

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等	
				指標	令和7年度 目標値	単位	令和7年度 実績値		
4	地域と連携した観光産業の高付加価値化事業 【計画期間: R7～R11】	食や伝統工芸、世界遺産等のテーマ別プロモーションや高付加価値な体験コンテンツ造成、多言語発信を強化する。併せて、サイクルルートや休憩拠点、移動手段等の受入インフラ整備を推進する。これらの取組により国内外からの誘客と広域周遊を促進し、滞在時間の延長と観光消費額の増大を通じた地域経済の活性化を実現する。	139,541	指標①	地域における旅行消費単価 (外国人)	98,299	円	101,065	目標値を達成しており、旅行消費の拡大及び地域経済の活性化に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標②	地域における旅行消費単価 (日本人)	57,630	円	52,688	観光プロモーションや観光の核となる地域づくりに取り組み、コロナ前の令和元年の数値を上回った。しかし、物価上昇の影響等により、観光消費額が抑えられ、延べ宿泊者数の増加の一方で、一人あたりの旅行消費単価は目標値を下回った。 今後は、滞在時間の延長と観光消費額の増大が必要と考えており、食、温泉、文化、伝統工芸といった本県の特徴を活かした高付加価値な観光コンテンツ造成などに取り組むとともに、県内周遊の促進や国内誘客プロモーションに組み込み、旅行消費単価の上昇を図る。
				指標③	延べ宿泊者数(外国人)	713	万人泊	842	目標値を達成しており、旅行消費の拡大及び地域経済の活性化に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標④	延べ宿泊者数(日本人)	1,694	万人泊	1,706	
				指標⑤	福岡の認知度(欧米豪全体)	8	%	9	
				指標⑥	リピーター率	67.8	%	65.1	観光プロモーションや観光の核となる地域づくりに取り組み、コロナ前の数値を上回ったが、物価上昇の影響等により、目標値を下回った。 今後は、本県の観光の魅力向上が必要と考えており、食、温泉、文化、伝統工芸といった本県の特徴を活かした魅力ある観光資源の磨き上げや外国人観光客の受入環境整備等に取り組む、リピーター率の向上につなげる。
5	誇りをもち・安心して住み続けられるまちづくりプロジェクト 【計画期間: R7～R11】	買い物を含めた総合的な生活支援・行政代替・災害対応等の複合的な機能を持つ中山間地域生活維持拠点施設を民間主体で建築する。また、接続する林道・市道を整備することで、災害避難や物流の維持確保、木材搬出路として活用するとともに、星空のブランド化により地域住民の愛着を高め持続可能な地域を目指す。	24,300	指標①	上陽・星野地区における社会減数 (外国人を除く)	57	人	150	目標未達成。今後ブランディングの推進・環境整備により目標達成を目指す。
				指標②	星野地区の観光入込客数	208	千人	204.9	観光入込客数は増加しているが、目標には到達しなかった。今後ブランディングの推進・イベントの実施・環境整備により目標達成を目指す。
				指標③	県道八女香春線の日交通量	4,601	台	4,330	目標未達成。今後ブランディングの推進・環境整備により目標達成を目指す。
				指標④	孤立集落数	21	戸	21	初年度は市道整備事業を行っていないためKPIの実績に変更なし。今後の事業実施により孤立解消を目指す。
				指標⑤	林道室園～浦谷線の利用区域内の木材搬出量	0	m3	0	初年度は開設を行っていないため実績なし。森林の整備や林業経営におけるコスト削減のため、引き続き事業を実施する。

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等	
				指標	令和7年度 目標値	単位	令和7年度 実績値		
6	中小企業の競争力強化に向けたDX化総合支援 【計画期間：R7～R9】	福岡県内の中小企業が、自立したカイゼン及びDX化に向けた取組の継続により競争力を強化し、飛躍的な収益力向上につなげ、持続的賃上げ等を実現する好循環を創出するため、福岡県工業技術センター、公益財団法人 飯塚研究開発機構、福岡県中小企業DX推進センターによる「デジタル人材育成支援」、「デジタル技術開発支援」、「DX化の伴走支援」の総合支援を実施。	77,792	指標①	年間の従業員1人あたりのコスト削減・商機獲得額	110	千円／人	273	目標値を達成しており、中小企業の競争力強化に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標②	中小企業におけるDXの実践割合	30.0	%	28.3	小規模企業を中心に具体的な取組に繋がられていない企業があり、目標値を下回った。今後目標値を達成するには、企業の外から支援する人材の育成が必要と考えているため、「支援人材」を多く育成するための取組を実施する。
				指標③	カイゼン及びDX化支援企業数	75	社	221	目標値を達成しており、中小企業の競争力強化に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標④	デジタル人材育成セミナー参加者数	1,000	人	1,304	
7	福岡県における中小企業・小規模事業者の販路開拓及び商品開発力向上のためのテストマーケティング促進による地域活性化推進事業 【計画期間：R7～R9】	DOCOREショップの取組をより効果的にするため、行政、商工団体、大学、マスコミ、銀行など地域の多様な意見を反映しながら、中小企業・小規模事業者が、販路拡大と商品開発をより積極的かつ効果的に行うための詳細なデータ分析に取り組むことで、地域全体で中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を向上させ、地域経済の活性化を図る。	20,082	指標①	本事業に参加した事業者の事業所内の最低賃金価格の上昇	51	円	88.6	
				指標②	本事業に参加した事業者の内、収益が向上した事業者の割合の向上	15.0	%	44.4	目標値を達成しており、地域経済の活性化に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標③	本事業に参加した事業者の内、販路が拡大した事業者の割合の向上	15.0	%	22.2	
8	地方経済の原動力「中小企業」成長支援事業 【計画期間：R7～R9】	中小企業等の商品改良や販路拡大、宇宙ビジネスへの参入、M&Aによる事業承継促進、商店街振興等に対する総合的な支援策を講じることで、地域経済の活性化と持続的な発展を目指す。	24,937	指標①	県の重点支援企業のうち、売上または経常利益が向上した企業の数	300	社	303	目標値を達成しており、地域経済の活性化と持続的な発展に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標②	県内の新たな事業や販路拡大に取り組む中小企業数	60	社	53	目標値をやや下回ったことから、今後は目標値の達成に向け商工会議所・商工会等との連携を一層強化し、企業の掘り起こしを行っていく。
				指標③	県内の宇宙ビジネスへの新規参入企業数	12	社	16	目標値を達成しており、地域経済の活性化と持続的な発展に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標④	事業承継・引継ぎ支援センターにおけるM&A成約件数	6	件	4	目標値をやや下回ったことから、今後は目標値の達成に向け、事業承継・引継ぎ支援センター等との連携を一層強化し、M&Aによる事業承継を促進する。
				指標⑤	商店街等が設定した課題解決に向けた数値目標の達成件数	6	件	6	目標値を達成しており、地域経済の活性化と持続的な発展に寄与するため、引き続き事業を実施する。

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等
				指標	令和7年度 目標値	単位	令和7年度 実績値	
9	食料安全保障の確保を踏まえた福岡県農林水産業の発展 【計画期間: R7～R9】	「あまおう」や八女茶、博多和牛等のブランド強化に向けた生産・輸送技術向上、海外販路拡大、知的財産保護を推進する。併せて、農地の大区画化やスマート農業導入、企業型経営体育成による生産効率化とGAP認証取得の支援を通じて、県産農林水産物の競争力強化と輸出拡大、収益向上を図り、本県農業の持続的な発展を目指す。	190,955	指標① 県農業産出額	652.3	億円	856	目標を達成しており、本県農業の持続的な発展のため、引き続き事業を実施する。
				指標② 農業法人数	1,186	法人	1,150	引き続き経営判断能力の習得や規模拡大、生産性向上に必要な機械等の導入支援を実施する。
				指標③ 八女抹茶の栽培面積	109	ha	111	海外を含めた抹茶の需要の高まりから、抹茶の原料である碾茶への転換が進んだ。今後も、碾茶栽培に必要な資材の補助等を通じて、転換への支援を進めたい。
10	花による美しいまちづくり推進事業 【計画期間: R7～R9】	庭園デザイナーによる啓発やボランティア支援、公共空間での花壇整備を推進し、多様な主体が連携する「花による美しいまちづくり」を展開する。モデル地域での観光振興や被災地の復興支援等を通じて景観向上と来訪者増加を図り、地域のつながりを強化する。これらの取組により県産花きの消費拡大と地域経済の好循環を創出し、持続可能な地方創生を加速する。	22,406	指標① 支援事業を通じた福岡県の花き関連産業に関する年間支出増	5,114,244	千円	7,424,091	目標値を達成しており、花による美しいまちなみの形成を通じ、県産花きの消費拡大と地域経済の好循環に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標② 支援事業を通じた「花による美しいまちづくり」参加人口	101	人	746	
				指標③ 新たに整備した花壇等の面積	1,592	m ²	2,473	
				指標④ モデル地区(被災地域)の年間入込客数	710,340	人	720,700	
11	FUKUOKA IS OPEN～選ばれる福岡県を目指し、新しい扉を開く～ 【計画期間: R6～R8】	世界から海外人材を呼び込むことで、成長著しいアジアを中心とした海外の活力を本県に取り込み、ともに発展していくことで、「世界から選ばれる福岡県」の実現を目指す。	28,641	指標① 県内外国人労働者数	67,966	人	76,199	目標値を達成しており、「世界から選ばれる福岡県」の実現に寄与するために引き続き事業を実施する。
				指標② 留学生の県内就職者の増加数	3,280	人	2,924	留学生の日本企業への就職者数は、全国的に減少しており、本県の留学生の就職数も目標値を下回った。今後目標値を達成するには、受入企業の掘り起こし及び留学生等への就職活動支援が必要と考えているため、留学生の雇用を促すための企業向けセミナーや合同説明会、留学生採用を促す個別相談事業を実施する。
12	環境負荷低減の取組による「環境に配慮した持続可能な福岡県の農林水産業」の実現 【計画期間: R6～R8】	農林水産業が、成長産業として収益性の高い経営を展開しながらも、環境負荷低減の取組を強化することで持続可能な農林水産業を実現するために、「(1)農林水産業における生産、加工、販売の各段階において、脱炭素化やロスの削減、低コスト化といった環境負荷低減の取組を実施することで、本県の農林水産業の環境に配慮した持続的な産業への成長」、「(2)環境に配慮した持続可能な農林水産業を支える土台となる農山漁村の維持・発展」を目指す。	74,644	指標① 県産農林水産物産出額	366	億円	362.7	異常気象の影響があったため、目標値を下回った。今後目標値を達成するには、異常気象による悪影響の軽減が必要と考えているため、夏季高温対策や災害対策等を踏まえた事業を実施する。
				指標② 藻場の保全面積	138.6	ha	139	目標値を達成しており、環境に配慮した持続可能な本県農林水産業の実現に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標③ 有害鳥獣の捕獲者数	3,071	人	3,323	目標値を達成しており、持続可能な農林水産業の実現に寄与するため、引き続き事業を実施する。

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等
				指標	令和7年度 目標値	単位	令和7年度 実績値	
13	国内外のスタートアップ・ベンチャー が集うイノベーション・エコシステム 拠点の形成 【計画期間: R5～R7】	令和7年4月、CICが新福ビルに、「CICイ ノベーションキャンパス」を開設するにあ たり、これを核に福岡の産学官が一体とな って、アジアをターゲットにした国内外の スタートアップ・ベンチャーが集積・交流し、イ ノベーションを創出するグローバル拠点を 形成する。	98,094	指標①	本県のベンチャー企業への投資額 (暦年)	528	億円	595
				指標②	1億円以上の投資を受けた企業数	71	社	88
				指標③	福岡拠点開設を決めた海外企業数	33	件	43
				指標④	米国ボストンに有望人材を派遣する 件数	20	件	11
14	関連産業との相互連携強化による 「選ばれる福岡県の農林水産業」の 実現 【計画期間: R5～R7】	物流業界や流通業界、食品業界など様々 な関連産業との相互連携を深め、Win-Win の関係性を構築・発展することにより、本 県の農林水産業が今後も持続的に販売 力や生産力を維持・拡大するため、「サプ ライチェーンが一体となり付加価値の高い 県産農林水産物を流通・販売するモデル を構築」、「効率的な農林水産物流通の確 立により将来に持続する物流ルートを確 保」、「食品産業等における原材料調達の 国内回帰の動きを捉えたニーズに対応し た販売促進活動により、業界相互の連携 を強化」などを目指す。	84,326	指標①	大都市圏への県産青果物流通量 (東京都中央卸売市場における県 産青果物取扱量)	23,577	トン	17,562
				指標②	新たなアサリ流通体制「福岡モデ ル」による取扱量	150	トン	0
				指標③	福岡フェア等における県産食材の 取扱高	369.5	百万円	563
15	近未来MaaS福岡モデル創出事業 【計画期間: R5～R7】	福岡県でのMaaSの導入は一部の地域に 限定されており、一元的なデータの把握・ 管理や地域間・事業者間・官民での有機 的な連携ができていない。そのため、 MaaSを始めとする交通DXの取組を推進 するとともに、一連の取組を通じて得られ る膨大な移動関連データを集約・分析する プラットフォームや、分析結果を地域の行 政機関や交通事業者が一体となって共有 及び利用する仕組みを構築する。公共交通 政策の立案(EBPM)や、交通ネットワー クの最適化等を図り、地域の実情に応じた 持続可能で多様かつ質の高い地域公共 交通を実現する。	32,830	指標①	北九州・筑豊・筑後地域における乗 合バス利用者数	78,544	千人／年	55,742
				指標②	県内市町村における新たな輸送 サービスの導入件数	32	件	42
				指標③	MaaSアプリ利用者数	524,815	人	700,906
				指標④	データ利活用実施市町村数(累計)	25	市町村	34

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等	
				指標		令和7年度 目標値	単位		令和7年度 実績値
16	福岡バイオコミュニティ形成プロジェクト 【計画期間: R3～R7】	バイオ戦略におけるバイオコミュニティ形成の推進により、地域の価値を高め、企業が成長できる環境を整えるとともに、イノベーションや投資等を促進するバイオエコシステムを確立し、県内のバイオ企業等のポテンシャルを活かした新たな取組みを着実に進め、福岡県の強みを活かせる市場領域を中心としたバイオ市場全体の拡大を図り、国内バイオ産業を牽引する国内有数のバイオ産業拠点を構築する。	72,965	指標①	バイオ分野の一人あたり給与	3,624,839	円	3,630,672	目標値を達成しており、国内有数のバイオ産業拠点構築に寄与するために引き続き事業を実施する。
				指標②	県内バイオ関連企業数	285	社	285	
				指標③	実証事業による製品化販売額	330,000,000	円	2,249,510,000	
				指標④	福岡バイオコミュニティ推進会議新規会員数	110	会員	173	
17	自然と健康になるまちづくり(ポストコロナにおける新たなふくおか健康づくり県民運動) 【計画期間: R4～R8】	高齢化が進行する中、県民一人ひとりが生涯にわたり元気で健康に暮らしていくため、スポーツ振興や高齢者支援、魅力ある職場づくり、産業振興等と健康づくりを一体的に推進し、自然と健康になる環境づくりと地域経済の活性化を図る。	19,125	指標①	成人のスポーツ実施率(週1回以上運動またはスポーツを実施している者の割合) (「ふくおか健康ポイントアプリ」アンケート)	67.5	%	67.6	目標値を達成しており、県民の健康寿命延伸に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標②	「ふくおか健康ポイントアプリ」利用者の平均歩数	9,057	歩	6,507	リモート会議やテレワークといった外出頻度の減少や生活スタイルの変化等により、歩く機会が減ったことから、目標値を下回ったと考えられる。 今後目標値を達成するためには、一人ひとりの行動変容を促す必要があることから、楽しみながら運動ができるようにふくおか健康ポイントアプリを活用した企業版ウォーキングラリーの実施や運動・健康コラムを掲載した「ふくおか健康ポイント+」の充実を図り、平均歩数の増加につなげる。
				指標③	特定健診実施率	73.53	%	56.21	特定検診の実施率は、自営業者等が対象となる市町村国民健康保険での実施率が低く、目標値を下回った。 今後目標値を達成するためには、効果的な受診勧奨や好事例の情報共有が必要と考えているため、ナッジ理論を活用した受診勧奨資料作成に係る研修会の開催や各市町村の受診率向上の好事例等の共有を進め、特定検診受診率向上につなげる。
18	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 【計画期間: R5～R9】	県内中堅・中小企業がもつプロフェッショナル人材のニーズを具体化し、複数の民間人材ビジネス事業者との連携により、企業と大都市圏などの技術者をはじめとするプロフェッショナル人材とのマッチングを支援。	29,194	指標①	企業からの相談件数	823 (累計)	件	959	目標値を達成しており、県内の中堅・中小企業等の人材の確保と、その活用による成長に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標②	副業・兼業での成約件数	170 (累計)	件	175	
				指標③	新規企業の成約件数	93 (累計)	件	75	成約率向上に力を入れたことから新規先へのアプローチが不足し、目標値を下回った。今後目標値を達成するためには、より多くの企業への事業周知が必要と考えているため、企業向けセミナーや周知方法の見直しを行い事業を実施する。
				指標④	デジタル人材の成約件数	51 (累計)	件	60	目標値を達成しており、県内の中堅・中小企業等の人材の確保と、その活用による成長に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標⑤	副業・兼業人材の新規利用企業へのマッチング件数	20 (累計)	件	25	
合計			999,064						

2 第2世代交付金(拠点整備事業)

地方版総合戦略に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業に必要な施設の新設・改修を支援する交付金

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等	
				指標		令和7年度 目標値	単位		令和7年度 実績値
1	将来の気候変動を見据えた画期的な水田作物の品種開発のための研究拠点施設整備事業 【実施期間：R6】	福岡県農林業総合試験場に、育苗施設や気候変動による不良環境を高精度に再現できる栽培評価施設、品質・収量分析施設および品質・収量分析機器を整備し、気候変動による高温や日照不足などの条件下でも、高品質で安定収量を得ることが可能な水稻、麦類の品種開発を加速する。	163,076	指標①	米及び麦の農業産出額	330	億円	381	目標値を達成しており、生産者の所得向上および地域コミュニティの維持に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標②	施設を活用して開発した米及び麦の品種数	0	品種	0	
				指標③	大規模経営体数(10ha以上)	977	経営対数	992	
2	「福岡の八女茶」ブランド力強化による新たな需要獲得に向けた研究拠点施設整備事業 【実施期間：R5～R6】	「福岡の八女茶」の産地維持および消費拡大のため、試験処理能力が2倍、最大で10か国の輸出相手国に対応可能な製茶工場施設を整備する。当該施設を拠点として、「福岡の八女茶」の国内外における様々な需要に応じた新技術を開発するとともに、「福岡の八女茶」として広く認知されているブランド力を活かした新商品の開発や新たな利用方法を創出することにより、茶業関係者の収益性を高め、地域の稼ぐ力を強化し、「福岡の八女茶」ならではの魅力ある茶業へつなげる。	108,367	指標①	八女茶輸出実績(輸出額)	1.2	億円	4	目標値を達成しており、「福岡の八女茶」の産地維持および消費拡大に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標②	有機JAS茶の栽培面積	39.95	ha	27	生産者の高齢化による離農により、目標値を下回った。今後目標値を達成するには、有機栽培に取り組む生産者への技術支援が必要と考えているため、新たな技術開発や適切な支援を引き続き実施する。
				指標③	茶の生産・加工技術の習得等を目的とした研修参加者数(延べ人数)	120	人	126	目標値を達成しており、「福岡の八女茶」の産地維持および消費拡大に寄与するため、引き続き事業を実施する。
3	果樹新品種開発加速化のための研究拠点整備計画 【実施期間：R4】	果樹の新品種開発を加速する施設を整備し、付加価値の高い新品種を迅速に開発、普及することで、生産者の経営基盤を強化することにより、稼げる農業を実現する。整備した施設で県内事業者の開発するスマート農業機器等の実証や改良を行うことで、スマート農業機器等の導入による生産者の生産性向上とIoTやロボット等の成長産業の振興につなげる。	110,273	指標①	施設内栽培果樹販売額	1,566	千円	861	販売量は増加したが、市場価格が低迷し販売価格が低下したため目標値を下回った。今後目標値を達成するためには、高品質果実生産が必要と考えているため、気象条件にあわせた適切な栽培管理の徹底に取り組む。
				指標②	選抜供試(育苗前選抜)系統数	1,200	系統	3,234	目標値を達成しており、付加価値の高い新品種の開発に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標③	県内果樹1戸当たり生産額	628	万円	692	目標値を達成しており、生産者の経営基盤の強化に寄与するため、引き続き事業を実施する。
4	次世代農業人材の育成及び農業経営者の経営力・収益力向上のための拠点化に向けた施設整備計画 【実施期間：R3】	農業大学の既存施設を改修し、就農形態の変化に対応した施設整備を行うほか、農業者向けの研修・交流室の整備を行うことで、農業大学を学生の教育と農業経営者の学び直しを一体的、効率的に行う施設を整備。	45,988	指標①	農業大学校卒業生の就農率(3ヶ年平均)	59	%	47	農家子弟でない入学者の増加に伴い、農業関連団体や農業関連企業に就職する学生が多くなっているため、目標値を下回った。今後目標値を達成するには、雇用就農者数の増加が必要と考えているため、県農業法人協会やリカレント教育参加農業者等との連携を強化し、県内農業法人与自然の学生とのマッチング機会の増加に取り組む。
				指標②	リカレント教育受講生の翌年度における経営改善目標達成者割合(3ヶ年平均)	38	%	54	目標を達成しており、農業経営者の育成に寄与するため、引き続き事業を実施する。

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等	
				指標	令和7年度 目標値	単位	令和7年度 実績値		
5	革新的バイオ産業創出のためのインキュベーション施設整備計画 【実施期間：R2】	福岡先端バイオイノベーション総合施設（仮称、久留米市）を新たに設置し、最先端バイオ技術による企業の研究開発から製品開発・製造までを一貫して支援。	178,978	指標①	インキュベーション施設を活用して企業が試作もしくは製品化した件数	142	件	143	目標値を達成しており、バイオ産業創出促進に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標②	オープンラボの利用件数	1,540	件	4,718	
				指標③	インキュベーション施設の入居率	75	%	100	
6	福岡県農林業総合試験場の研究拠点機能の強化によるきのこ生産者の生産性・所得向上計画 【実施期間：R2】	福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター（久留米）に、新たな品種・技術の開発を行うためのIoT技術でモニタリング、制御できる栽培室（培養室及び発生室）、使用済みのきのこ菌床を燃料として熱と電気を発生させる熱電併給の機能と太陽光発電を組み合わせた自家電力供給システムの2つを備えたきのこ実験棟を整備。	130,439	指標①	本事業で整備する施設を利用して開発する品種・技術数	4	個	2	新たな開発に至らず目標値を下回った。今後目標値を達成するには、生産現場での実証や大学の技術協力が必要と考えているため、引き続き関係機関と緊密に連携した研究を実施する。
				指標②	きのこ類生産性	104	%	国のデータ公表待ち	国のデータ公表待ち
				指標③	福岡フェア等における県産食材の取扱高	380	百万円	563	目標値を達成しており、きのこ生産者の生産性・所得向上に寄与するため、引き続き事業を実施する。
7	アユ増殖活動支援施設の拠点化のための施設整備計画 【実施期間：R2】	福岡県水産海洋技術センター内水面研究所（朝倉市）に、漁業者のアユ増殖活動を支援するためのアユ種苗生産に必要な照度管理や水温管理が可能な施設を整備。	57,878	指標①	本施設で生産されたアユ種苗を用いて、アユ増殖活動に着手する組織数	5	組織	5	目標値を達成しており、アユ増殖に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標②	アユ漁に従事する漁業者の増加人数	20	人	23	
8	福岡ブランド「博多和牛」のブランド力強化と生産性向上のための研究拠点整備計画 【実施期間：R1】	農林業総合試験場（筑紫野市）に、飼料摂取量、体重変化、発情周期等の肉用牛の個体情報を管理・制御可能な先進的な研究用肉用牛舎を整備。	121,375	指標①	本事業で整備する施設を利用して開発する技術数	3	個	3	目標値を達成しており、「博多和牛」のブランド力強化に寄与するため、引き続き事業を実施する。
				指標②	博多和牛の出荷頭数	4,000	頭	3,522	肥育農家が素牛の導入頭数を減らしたため、目標値を下回った。今後目標値を達成するためには、肥育農家の収益性改善が必要と考えているため、これにつながる効率的な素牛増産技術の開発を実施する。
				指標③	福岡フェア等における県産食材の取扱高	300	百万円	563	目標値を達成しており、「博多和牛」のブランド力強化に寄与するため、引き続き事業を実施する。
合計			916,374						

3 デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援する交付金

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等	
				指標	令和7年度 目標値	単位	令和7年度 実績値		
1	「ふくおか防災ナビ・まもるくん」機能強化	「令和6年能登半島地震」を踏まえ、「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の機能を強化する。 これまで、陸域活断層等における被害想定を調査し、県民に対し、地震対策の啓発を行ってきたが、能登半島地震の震源となった海域活断層における地震・津波対策の啓発は未実施であった。 そのため、海域活断層の概要説明ページ等を新たに追加し、県民に対し、改めて、地震・津波対策の啓発を強化する。	990	指標①	「ふくおか防災ナビ・まもるくん」登録者数	405,000	登録件数	320,153	多種多様なプロモーション活動及び広報チラシを活用した県民への周知啓発(社員及びそのご家族、店舗来店者等)に取り組むとともに、新たな機能追加等を通じたアプリの魅力向上を図ることで、登録者数の増加を目指す。
				指標②	地震メニューへのアクセス件数	202,500	件	—	令和8年3月にリリースされたため、アクセス件数の測定ができなかったもの。 機能追加について、各種防災イベントや県公報紙、県公式番組など様々な広報の場で周知を行い、地震メニューのアクセス件数の増加を目指す。
				指標③	ツールの利用者満足度	75	ポイント	93	今後も引き続き、防災アプリの機能改善、及び充実化を図るとともに、登録者数の増加を目指す。また、不具合の原因究明及び再発防止に取り組み、これまで以上に様々なニーズに応じたアップデートや不具合対応をタイムリーに実施していくことで、利用者満足度の向上を目指していく。
				指標④	地震メニューの海域活断層に係るページへの利用者満足度	70	ポイント	—	令和8年3月改修のため、KPI算出が不可能であったもの。 多種多様なプロモーション活動により利用者数の増加を図るとともに、県民ニーズの把握に努め利用者満足度の向上を目指していく。
2	ため池管理防災支援事業	実施の判断が困難な「ため池の事前放流」について、事前放流の目安を示す「ため池防災管理支援アプリ」を開発・普及し、洪水調整容量の確保を図るもの。 ・流域等の図形データ、計算モデルの作成 ・システムの改修、アプリの開発	10,320	指標①	アプリのユーザー数	—	%	—	令和7年度は開発期間のため目標値の設定なし。令和8年度以降、ため池管理者等に向けてアプリのリリースを目指す。
				指標②	ため池の決壊による人的被害の発生件数	0	件	0	目標値を達成しており、「流域治水プロジェクト」に寄与するため、引き続き事業の実施及び普及啓発を図る。
				指標③	ため池の事前放流や低水位管理による洪水調節容量	30	万m3	30	
				指標④	ため池管理防災支援アプリの満足度	—	%	—	令和7年度は開発期間のため目標値の設定なし。令和8年度以降、ため池管理者等に向けて説明会を開催し、満足度向上を図る。

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等	
				指標		令和7年度 目標値	単位		令和7年度 実績値
3	ふくおか未来文化材DX推進事業	文化財保護の今日的課題(自然災害、高齢化、担い手不足、資料管理等)やデジタル機器普及による変化(コミュニケーションの方法、子どもたちの学び方)に対応するために、膨大な収蔵資料や文化財データについて、デジタル技術導入による文化財保護の基盤整備(デジタル・アーカイブ化やオープンデータ化)を行い、本県の文化財を未来へ保存・継承する「ふくおか未来文化財DX」を推進する。	8,614	指標①	デジタル・アーカイブ資料の閲覧回数	320,500	回	298,613	データの追加実装でコンテンツを充実させ、サービス公開告知を増やし閲覧回数増を目指す。また、新たな情報提供で価値を高めて、積極的な広報戦略で幅広い層への周知徹底を図ることで、利用促進と認知度向上へつなげる。
				指標②	学校教育におけるオープンデータ活用の満足度	50	点	100	現状で高い評価を得ている事業活動について、その満足度を維持するため、今後も継続して事業を実施していく。また、これまでの成果を踏まえつつ、質の高いサービスやコンテンツ提供に努め、改善を怠らず、現状の満足度をさらに確固たるものとする。
				指標③	九州歴史資料館来館者数	41,000	人	55,282	引き続き、展示や講座、講演の内容を一層充実させることで、来館者にとって常に新鮮で学びの多い場を提供し続ける。また、多様な興味関心を持つ幅広い層の来館者にアプローチするため、それぞれの世代に合わせた魅力的なイベントを企画・実施していく。
				指標④	デジタル・アーカイブ閲覧者の満足度	50	点	84.3	コンテンツ数を増大させ、提供する情報や体験の幅を大きく広げる。同時に、個々のコンテンツについても質を深く掘り下げ、利用者が多様な選択肢の中から自身のニーズに合致する質の高い情報を見つけやすくすることで、より専門的で魅力的な内容へと充実を図る。
4	運転免許試験場等の手数料収納窓口におけるキャッシュレス決済の導入	スマートフォンの普及やインターネット環境の充実、非金融機関の決済サービスへの参入などの社会構造の変化を背景とし、キャッシュレス決済が幅広く浸透している中、自治体の収納窓口がキャッシュレス決済に対応していない場合、主にキャッシュレス決済を利用している住民としては、自治体の収納窓口において、別途、現金を準備する必要があるなど、不便を強いられることとなる。 そこで、運転免許試験場等多くの住民が利用する収納窓口キャッシュレス端末を整備することで、前記住民が現金を準備する不便などを除去する。	21,121	指標①	運転免許試験場等におけるキャッシュレス決済利用割合	15	%	23	目標値を達成しており、今後も引き続き、県警ホームページにおいて広報を行うとともに、対象手続の申請窓口での広報と併せて、申請者に対するキャッシュレス決済の案内等に取り組んでいく。
				指標②	県公金の納付で不便と感じる県民の割合	22	%	29.2	今後も引き続き、県警ホームページにおいて広報を行うとともに、対象手続の申請窓口での広報と併せて、申請者に対するキャッシュレス決済の案内等に取り組んでいく。
				指標③	運転免許試験場等における手続時間の減少	148	時間/年間	227	指標①のキャッシュレス決済利用割合の向上により、目標達成に至ったと考えられることから、今後も引き続き、指標①に示すキャッシュレス決済利用割合の向上に努めていく。

No	①交付対象事業の名称	②事業概要	③交付金額 (千円)	④本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤KPI達成状況に応じた 今後の対応等	
				指標		令和7年度 目標値	単位		令和7年度 実績値
5	特殊詐欺等から県民を守るための 対策強化事業	匿名・流動型犯罪グループによる強盗やSNS型投資・ロマンス詐欺等の新たな形態の犯罪による被害が拡大する中、子供・女性に対する犯罪防止に特化した既存の防犯アプリから、全県民に対して様々な形態の犯罪被害防止や犯罪への加担防止を呼び掛ける新たな防犯アプリに刷新するとともに、さらなる普及を図ることで、県民一人ひとりの自主防犯行動力を向上させ、県民の安全・安心の確保を実現する。	16,233	指標①	ダウンロード件数	110,000	件	15,077	リニューアルが令和7年度末であったため目標値を下回った。アプリの周知・普及促進に向け、広報啓発をさらに推進する。
				指標②	詐欺被害疑似体験機能起動案件数	220,000	回	1,740	
				指標③	特設ページ(タブ)閲覧案件数	440,000	回	45,960	
				指標④	刑法犯認知件数	36,630	件	39,259	リニューアルが令和7年度末であったため、認知件数に影響を及ぼすほどの運用期間がなかった。アプリの普及促進及び継続利用が県民の防犯意識の向上につながることから、アプリの普及促進をさらに推進する。
				指標⑤	県政モニターアンケートで安全で安心して暮らせると回答された割合	58	ポイント	56.1	リニューアル前の数値である。ただし、前年(令和6年)より下回っていることから、引き続きアプリの普及促進及び継続利用について広報啓発を推進する。
				指標⑥	SNS型投資・ロマンス詐欺と特殊詐欺の合計認知件数	1,465	件	2,035	リニューアルが令和7年度末であったため、認知件数に影響を及ぼすほどの運用期間がなかった。アプリの普及促進及び継続利用が県民の防犯意識の向上につながることから、アプリの普及促進をさらに推進する。
合計			57,278						

4 備考

国の交付金を活用した取組について、県民に周知するため、事業の実施状況や交付金対象経費等を県HPへ掲載。

掲載URL : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/tihouseiseikoufukin.html>